

株式会社ファミリーマート

第27期 中間報告書

2007年3月1日～2007年8月31日

あなたと、コンビニに、
ファミリーマート

あなたと、コンビニに、

FamilyMart



ファミリーマート基本理念

ファミリーマートのスローガン

あなたと、コンビニ、

FamilyMart

～お客さまの気持ちに一番近い、なくては
ならない「コンビニ」になることを宣言します～

ファミリーマートの基本姿勢

- 私たちは、常に新しい価値の創造を目指し、お客さまのところに響く、クオリティの高い商品・サービスを提供しつづけます。
- 私たちは、加盟店・取引先・社員とともに成長・発展する「共同成長の精神(CO-GROWING)」に立脚した事業活動を通じて企業価値を高め、すべてのステークホルダーに対する責任を果たします。
- 私たちは、国内外を問わず倫理・法令を遵守し、オープンでフェアな企業活動によって、社会から信頼される企業を目指します。
- 私たちは、常に地球環境への配慮を怠らず、安心・安全な生活と夢のある社会の実現に向けて、地域・社会に貢献していきます。
- 私たちは、社員一人ひとりの豊かな創造性とチャレンジ精神を何よりも大切にし、自らが「感じ」「気づき」「行動する」関連な企業風土を育みます。

ファミリーマートの目指すもの

私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。

ファミリーマートの行動指針

ファミマシップ

感じる、気づく、動く

～こころにホスピタリティを～

- お客さまの期待を超えよう
- 仲間を信じ、ともに成長しよう
- 豊かな感性を磨こう
- 挑戦を楽しもう
- 世の中に向かって正直でいよう



株主・投資家の皆さま、こんにちは。日頃よりファミリーマートをご支援賜りまして、誠にありがとうございます。

ここに、当社第27期中間報告書（2007年3月1日から2007年8月31日まで）をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。

2007年11月

代表取締役社長 上田 準二

■2008年2月期 上期の経営レビュー

ファミリーマートはこの2007年度、業界の勝ち組としての将来を見据えた「足場固めの年」としてスタートいたしました。その意義は、ファミリーマートが「らしさ」として目指す基本理念、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提供すべく、コンビニエンスストアとしての軸を決してぶらさずに取り組んでいくことに他なりません。そのために前期同様、加盟店支援・内部インフラの強化に経営資源を集中しながら、「個店競争力の強化」、「商品力の強化」、「高質店の出店」という基盤強化を図ってまいりました。

まず第1に、基本理念実現の前提条件として小売業の基本に立ち返り、加盟店・本部が丸となってS&QC（サービス・クオリティ・クリンネス）を徹底してまいりました。そして、“お客さまの期待に応える”ことはもちろん、私たちの行動指針である「ファミマシップ」にある“お客さまの期待を超えよう!”を常に意識し、ホスピタリティの精神のもと、さらなるレベルアップに努めてまいりました。このことを例えて申し上げるならば、一流のアスリートほど、日夜、基本を反復練習し、そしていざ本番の時に最大限の力を発揮するものです。

このような時代だからこそ、私たちも小売業として当たり前前を当たり前にやり続けることが、ファミリーマートがどこよりも「選ばれる存在」となるための前提条件であると考えているのです。

次に、商品展開におきましても、ファミリーマートらしさを具現化すべく、開発、販促活動、店舗発注オペレーションが一体となって取り組んでまいりました。特に重点カテゴリーと定めている「三ツ星パスタ」・「できたてファミマキッチン（ファスト・フード）」・「Sweets+（デザート）」は、幅広い層のお客さまから支持を得られており、ファミリーマートの「顔」として定着いたしました。これらによって、他の中食商品も牽引し、中食全体としても堅調に推移しております。また、一方

でオリジナル商品の開発、商流・物流・調達構造の効率化によるコスト削減、重点商品の積極的な販売拡大によって差益率向上も果たしております。

これらの結果、客数の伸長率においては業界トップ水準を維持し続け、既存店日商も前年度に煙草増税前の駆け込み需要があった6月を除き全ての月で前年を超えるという結果に表れております。

店舗展開におきましては、前期の反省を踏まえ、より質の高い店舗の出店を目指して物件の審査分析機能を厳格にまいりました。店舗純増数も計画通りに推移しており、課題であった新店日商も改善しております。なお、店舗設計におきましても、お客さまが“安心で、落ち着いた雰囲気、居心地がいい”と感じていただける店舗空間を目指し実験・検証をおこなっております。

海外におきましては、8月末現在の海外店舗数は前年同期差プラス277店の6,288店を展開しております。本年7月には、上海・広州に続き、蘇州市出店に向け「蘇州福満家便利店有限公司」を設立し出店地域の拡大を図っております。

コンビニエンスストア業界における厳しい競争環境下にあっても、ファミリーマートは好機を逃すことなく、当中間期は連結・単体ともに増収増益を達成し、全ての段階で過去最高益を更新いたしました。

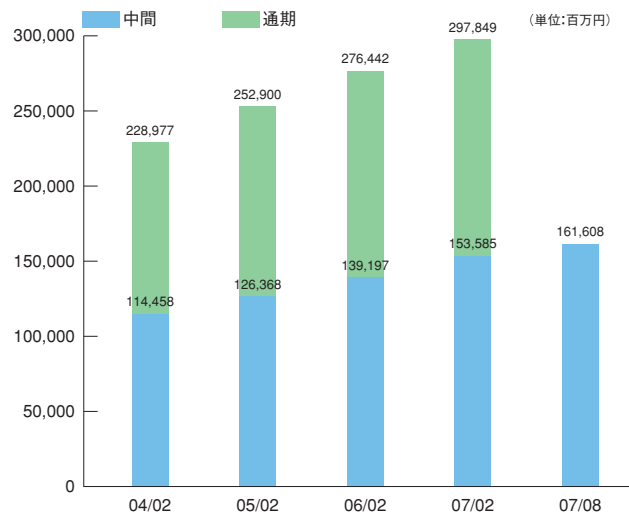
私たちは、社員・役員一人ひとりが基本理念の実現に向けてファミリーマートらしさとは何かを常に自問自答しながら、そして加盟店を含むチェーン内部の関係者が更なる理解を深め、クオリティナインバーワンチェーンを目指してまいります。どうか今後とも温かいご支援のほど宜しくお願い申し上げます。



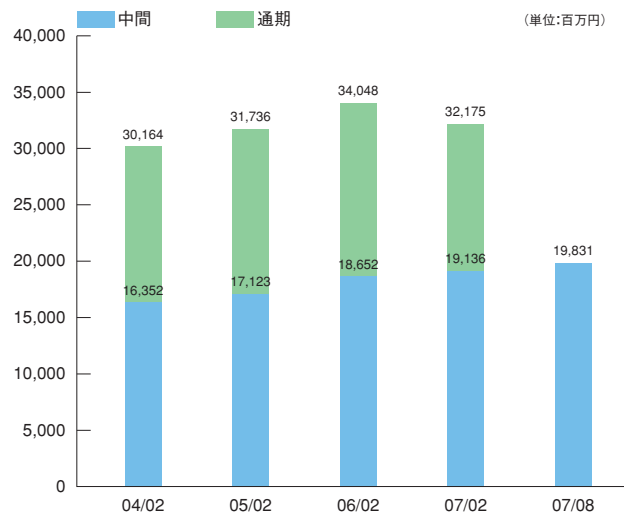
Key Indicators

業績の推移(連結)

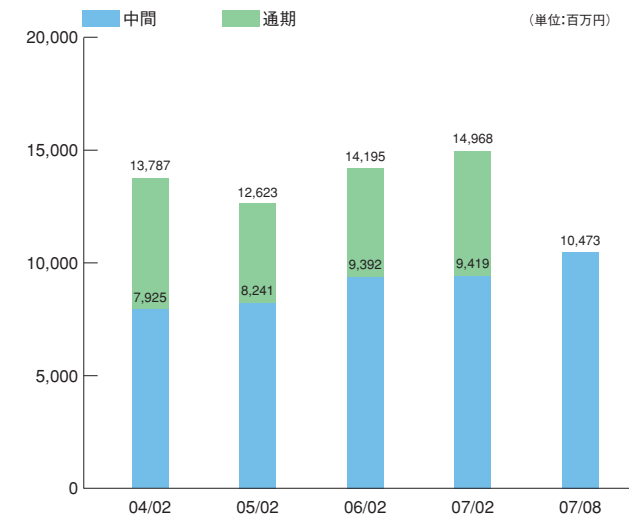
■営業総収入



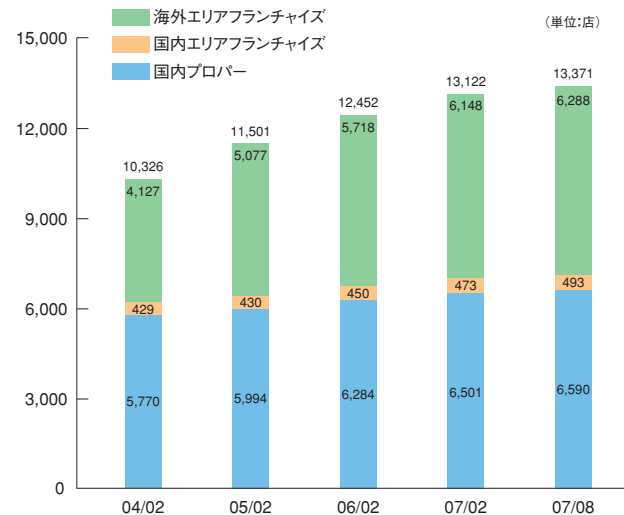
■経常利益



■中間(当期)純利益



■国内外店舗数



ファミリーマート全店で「iD」「Edy」の取扱いを開始 ドコモと資本・業務提携

ファミリーマートは、新たなお客さまの獲得を目指し、2007年7月より全店で電子マネー「iD™」「Edy」の取扱いを開始し、それに先立って同年5月には先進的で魅力的なサービスの提供を目指し、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモと資本・業務提携いたしました。

2007年7月より「iD」「Edy」対応の「共用決済端末」をコンビニエンスストア業界で初めて国内全店に導入し、また「Suica」を首都圏全店約2,600店に導入いたしました。これらの電子マネーはユーザー数、使用可能店舗数ともに多く、今後も利用規模の拡大が見込まれ、お客さまの増加と競争力強化につながると期待しております。また、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携を通じ、より付加価値と利便性の高い新たな生活密着型サービスの創造を目指してまいります。

Suica 鉄道のご利用もお買い物も



首都圏全店と宮城県の一部のファミリーマート店でのお支払いとチャージができます。鉄道の利用のほか、Suicaマークのあるお店でも電子マネーとしてご利用いただけます。

※PASMOでもSuica同様にお買物いただけます。ただし、PASMOのチャージはできません。
※「Suica」は、東日本旅客鉄道(株)の登録商標です。※「PASMO」は(株)バスの登録商標です。

iD 携帯電話がクレジットカード代わりに



ファミリーマート全店でお支払いができます。チャージいらずのiDなら「おサイフケータイ®」をタッチするだけで、サイレンスで簡単・スピーディーにご利用いただけます。ポストペイ型(後払い方式)なので残額を気にする必要がございません。

※「iD」「おサイフケータイ」および「iD」のロゴは、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの商標または登録商標です。

Edy 簡単・スピーディーな電子マネー



ファミリーマート全店でお支払いとチャージができます。プリペイド型のため事前審査が不要で、どなたでもご利用いただけます。

※「Edy(エディ)」は、ビットワレット(株)が管理するプリペイド型電子マネーサービスのブランドです。

Suica・iD・Edyのファミリーマートでのお支払い方法



お会計の際、Suica・iD・Edyでお支払いの旨をストアスタッフにお申し付けください。

- ①お店のレジにある端末に表示される金額を確認し、読み取り端末にしっかりタッチしていただきます。
- ②確認音が鳴りましたらお支払いは完了です。なおSuica・Edyについては、読み取り端末に取引後の残高が表示されます。



新地域・ニューマーケットへの進出

ファミリーマートは今期も高速道路SA・PA内、大学構内、オフィスビル内、大規模工場などのニューマーケットへの出店を積極的に推進しております。2007年3月には新しい六本木の顔である東京ミッドタウンに「ファミマ!!ミッドタウン店」、同年6月には神奈川県公立病院で初となる「横浜市立市民病院店」を、同年7月には中央自動車道内に「恵那峡SA上り店」を出店したほか、西武鉄道

(株)と共同でトライアル店「TOMONY (トモニ)」を3店舗同時にオープンいたしました。

海外においては、中国上海市に隣接する蘇州市内に合併による新会社「蘇州福満家便利店有限公司」の1号店を出店いたしました。今後は上海市・蘇州市でのドミナント出店により、認知度および売上の向上を図ってまいります。



ファミマ!!ミッドタウン店



横浜市立市民病院店



恵那峡SA上り店

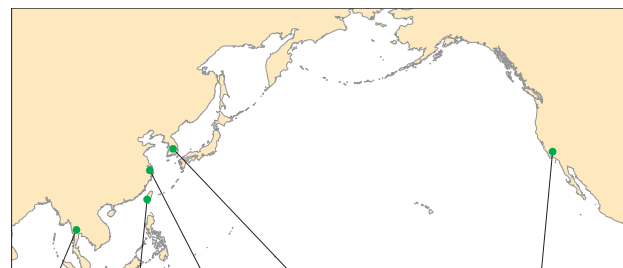


TOMONY練馬駅店

地域別店舗数

- 山口 / 14
- 福岡 / 253
- 大分 / 68
- 長崎 / 134
- 佐賀 / 49
- 熊本 / 94
- 宮崎 / 80
- 鹿児島 / 196
- 沖縄 / 197
- 京都 / 137
- 兵庫 / 281
- 大阪 / 638
- 鳥取 / 22
- 島根 / 23
- 岡山 / 81
- 広島 / 142
- 香川 / 65
- 山形 / 89
- 新潟 / 29
- 栃木 / 110
- 群馬 / 85
- 石川 / 69
- 富山 / 66
- 福井 / 87
- 滋賀 / 105

- 北海道 / 20
- 青森 / 19
- 秋田 / 25
- 岩手 / 94
- 宮城 / 195
- 福島 / 128
- 茨城 / 138
- 千葉 / 273
- 東京 / 1,037
- 埼玉 / 366
- 神奈川 / 488
- 山梨 / 68
- 長野 / 24
- 静岡 / 199
- 愛知 / 440
- 岐阜 / 98
- 三重 / 119
- 奈良 / 50
- 和歌山 / 65
- 愛媛 / 62
- 徳島 / 38
- 高知 / 23



- 国内プロパー
- 国内エリアフランチャイズ
- 海外エリアフランチャイズ

国内店舗数:	7,083店舗
海外店舗数:	6,288店舗
合 計:	13,371店舗

(2007年8月末日現在)



中国：蘇州福満家便利店有限公司1号店

男性をターゲットにした「男のスイーツ」登場！

スイーツ市場では今、男性をターゲットにした商品が増加しており、ファミリーマートでもチルドデザートを購入されるお客さまは6:4で男性の割合が高くなっています。こうしたニーズを踏まえ、ファミリーマートオリジナルスイーツブランド「Sweets+」から男性をターゲットにした「男のスイーツ」シリーズを開発し、2007年6月の第1弾発売を皮切りに、同年7月に第2弾、同年8月には第3弾を発売いたしました。商品開発にあたっては、味になじみがあり、ボリュームがあることを重視し、甘さを控えたデザートに仕上げました。この結果、男性にとどまらず、女性にも広く受け入れられました。

男のスイーツ。第3弾



男のWバイクドアーモンドケーキ

男のアーモンドバイエクレア



男のくるみムース&ショコロ

美味しさをさらに追求した「中華まん」「つゆだくおでん」



極旨炭火焼きチャーシューまん

「中華まん」と「つゆだくおでん」を、今年度もさらに美味しさを追求し、販売中です。「中華まん」は人気商品の「極旨塩豚まん」をリニューアルし、品質向上を図るとともに、昨年度もご好評いただいた「極旨炭火焼きチャーシューまん」等の高付加価値商品を販売し、差別化を図っております。また、「つゆだくおでん」はつゆを昨年度の全国5地区から7地区体制にすることで地域のお客さまの嗜好により近づけ、さらに、全すり身商品に、昨年度の食物繊維に加えDHA（ドコサヘキサエン酸）を配合いたしました。この秋冬もファミリーマートならではのこだわりをもって、「本格的で安心できる美味しさ」でもおてなしてまいります。



中高年向け商品開発体制「おやじプロジェクト」

ファミリーマートでは、2003年より、「おやじプロジェクト」を発足し、中高年層に向けた商品開発を積極的に進めております。さらに本年度から、それぞれの年代にあったきめ細かいニーズの対応を目指し、商品の開発体制を、「チームおやじ」（40代～50代半ばのメンバー構成）、「チーム団塊」（50代後半～60代前半のメンバー構成）の2チーム制といたしました。両チームの開発した商品は、季節の野菜や魚介類をふんだんに使用しており、健康を意識する中高年だけでなく、美容を意識する20代～30代の女性の支持も獲得しております。



「チーム団塊」開発「こだわり彩華御膳」
（写真は2007年8月発売の商品）

「Tポイントサービス」開始!!

ファミリーマートは、2007年4月にカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)グループと業務提携契約を締結し、同年11月より新たに「Tポイントサービス」を導入いたします。

また、これまでの「ファミマカード」の機能と「Tカード」の機能を一体化し「ファミマTカード」の発行を開始いたします。

「Tカード」は、2,157万人(2007年9月末日現在)という会員数の規模もさることながら、会員の年齢構成や購買傾向などファミリーマートとの親和性が極めて高く、最も身近な利用先として、ファミリーマート店舗のお客さまの来店に大きな期待ができます。

また、現在の「ファミマカード」が「ファミマTカード」に生まれ変わること、今まで以上にお得で便利なサービスの提供が可能となり、他チェーンとの差別化にも繋がるものと考えております。

「ファミマTカード」は、「あなたを特別ゲストにする1枚」として、これからも一層のお客さま満足度の向上を目指してまいります。



ファミマTカードの基本的機能

ファミマTカードはクレジット機能が付いたポイントカードです。入会金・年会費は無料で、会員特別価格でのお買物や会員限定割引デーがあります。ファミリーマートを含む「TSUTAYA」、「ENEOS」、「ガスト」など全国約3万2千店(2007年11月末日見込み)のお店でポイントが貯まり、貯まったポイントはファミリーマートを含む「ワナー・マイカル・シネマズ」など全国約1万1千店(2007年11月末日見込み)のお店で使うことができるほか、「TSUTAYA」会員証としてレンタルサービスを受けることが可能です。

※TSUTAYAの会員証としてご利用いただくには、TSUTAYA店頭で所定のお手続き(店舗が指定する本人確認書類などのご提示)と手数料が必要になります。

食品通販サイト「ファミマ・フードパーク」1周年

EC関連子会社である(株)ファミマ・ドット・コムが運営する会員制の食品通販サイト「ファミマ・フードパーク」が、2007年4月にオープン1周年を迎えました。同サイトでは、ファミマ・フードパークでしか買えない品揃えを目指し、世界各国・日本各地の美味しいもの、珍しいものを取揃えております。今後さらにミネラルウォーター、健康食品を中心に、加工食品、お菓子、調味料など取扱い商品を拡張し、品揃えの豊富なサイトを目指して充実に努めてまいります。



<http://famima.foodpark.jp/>

「(株)ファミマ・リテール・サービス」誕生



ファミリーマートの100%子会社である(株)江洋商事は、2007年3月1日に(株)ファミマ・リテール・サービスへと商号を変更するとともに、新たな事業を開始いたしました。

本変更は、加盟店およびファミリーマートへのサポート業務を中心に専門性を追求し、生産性の高い業務の提供を一層強化し、ファミリーマートグループとしてのイメージ統一を図ることを目的としております。具体的には、①保険代理店業務 ②加盟店共済会事務局業務 ③直営店ストアスタッフ管理業務等を新たに開始し、これらの加盟店およびファミリーマートのサポート業務を担うことでより一層のサービスの充実と拡大を目指してまいります。

環境活動・社会貢献活動に対する取り組み

「社会・環境報告書2007」発行

ファミリーマートは2007年6月に、「社会・環境報告書2007」を発行いたしました。この報告書は、ファミリーマートの「経済性」「社会性」「環境報告」の3つの側面に関する活動を広く社会に公開することを目的に毎年発行しております。今回は、お客さまの関心が最も高い「食の安全・安心」を特集いたしました。主力商品である「フライドチキン」や弁当を通じて、原材料の調達方法・品質管理体制から製造管理・物流体制までを分かりやすく紹介しております。

ファミリーマートはこれからも地球環境保全に貢献し、企業の社会的責任を果たして、安全・安心な生活と夢のある社会の実現に向けた活動を実施してまいります。



「ファミリーマート夢の掛け橋募金」

世界の子どもたちと地球の未来のために国内外で活動する民間団体を支援するため、ファミリーマートでは2006年4月より全国のファミリーマート店舗で「ファミリーマート夢の掛け橋募金」を実施しております。2007年8月31日までに全店舗へ寄せられた募金総額は231,420,428円にのびりました。この総額にファミリーマートからの支援として13,840,000円を上乗せし、特定非営利活動法人「国連WFP協会」など4団体へ均等に寄付いたしました。この寄付額の一部で、民間国際援助団体「社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」を介して2006年度にネパールの教育を支援したことにより、2007年5月末に2つの学校の教室増築が完了し、子どもたちが新しい教室で学べるようになりました。



ミッサルバティ小学校

ブランドブック「ファミリーマートのこころ」

私たちファミリーマートは、これからもお客さまに選ばれ続ける存在であるために、2005年度から「ファミリーマートブランド確立推進活動」をスタートいたしました。

これは、若手中堅社員を中心とした全社横断的な取り組みで、ホスピタリティあふれる行動を通じ、「お客さまに気軽にこころの豊かさ」を提案することを目指しております。

昨年度は会社創立25周年を機に、「基本理念」を改定すると同時に、新たに行動指針「ファミマシップ」を制定いたしました。そして今年度、「ファミリーマートブランド(らしさ)」として目指す方向性を記載したブランドブックを発刊いたしました。これにより、自社のブランドに対する認識を改めて全社員で共有するとともに、今年度はより一層店舗において具現化し、お客さまに「ファミリーマートらしさ」を感じていただきたいと思います。





連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日現在)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年2月28日現在)	科 目	当中間連結会計期間末 (2007年8月31日現在)	前中間連結会計期間末 (2006年8月31日現在)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2007年2月28日現在)
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	81,889	82,774	69,555	支払手形及び買掛金	75,254	73,003	61,347
加盟店貸金	7,128	7,512	8,948	加盟店預り金	4,516	4,322	2,839
有価証券	22,708	10,504	5,980	短期借入金	311	541	617
たな卸資産	8,177	7,549	8,446	未払金	15,212	16,552	15,446
前払費用	6,248	6,065	5,675	未払法人税等	7,580	8,013	4,627
繰延税金資産	2,625	3,720	2,341	預り金	31,978	34,721	35,601
未収入金	16,978	16,328	16,889	その他	6,390	5,501	5,883
その他	13,694	12,374	14,365	流動負債合計	141,244	142,655	126,362
貸倒引当金	△232	△1,140	△1,274	固定負債			
流動資産合計	159,217	145,689	130,928	退職給付引当金	5,153	4,979	5,117
固定資産				役員退職慰労引当金	481	444	494
有形固定資産				預り敷金保証金	10,416	10,401	10,554
建物及び構築物	28,727	27,260	27,759	その他	1,807	1,325	1,571
器具及び備品	11,649	13,256	12,160	固定負債合計	17,859	17,151	17,738
土地	12,410	12,882	12,586	負債合計	159,104	159,806	144,101
その他	2,407	2,095	2,752	【 純 資 産 の 部 】			
有形固定資産合計	55,195	55,494	55,258	株主資本			
無形固定資産				資本金	16,658	16,658	16,658
ソフトウェア	4,424	7,645	4,673	資本剰余金	17,388	17,869	17,869
連結調整勘定	—	167	109	利益剰余金	154,605	142,849	146,272
のれん	610	—	—	自己株式	△7,598	△17,029	△17,037
その他	244	1,044	938	株主資本合計	181,054	160,347	163,763
無形固定資産合計	5,280	8,857	5,720	評価・換算差額等			
投資その他の資産				その他有価証券評価差額金	△230	433	139
投資有価証券	17,639	16,749	16,886	為替換算調整勘定	607	△357	△200
繰延税金資産	3,261	3,307	3,292	評価・換算差額等合計	377	75	△60
敷金保証金	89,384	83,479	86,148	少数株主持分	7,980	6,945	7,452
その他	20,332	14,194	17,664	純資産合計	189,411	167,368	171,154
貸倒引当金	△1,794	△597	△643	負債・純資産合計	348,516	327,174	315,255
投資その他の資産合計	128,822	117,133	123,347				
固定資産合計	189,298	181,485	184,326				
資産合計	348,516	327,174	315,255				

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 2007年3月 1日 至 2007年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 2006年3月 1日 至 2006年8月31日)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2006年3月 1日 至 2007年2月28日)
営業収入	86,798	83,564	163,342
売上高	74,810	70,021	134,506
営業総収入	161,608	153,585	297,849
売上原価	60,223	57,002	108,839
売上総利益	(14,586)	(13,018)	(25,667)
営業総利益	101,385	96,583	189,010
販売費及び一般管理費	82,804	78,545	159,401
営業利益	18,580	18,037	29,608
営業外収益	1,493	1,175	2,719
営業外費用	242	76	152
経常利益	19,831	19,136	32,175
特別利益	602	169	251
特別損失	2,848	2,460	5,676
税金等調整前中間(当期)純利益	17,585	16,845	26,750
法人税、住民税及び事業税	7,126	7,490	9,843
法人税等調整額	△35	△430	1,164
少数株主利益	20	365	774
中間(当期)純利益	10,473	9,419	14,968

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (自 2007年3月 1日 至 2007年8月31日)	前中間連結会計期間 (自 2006年3月 1日 至 2006年8月31日)	前連結会計年度 (自 2006年3月 1日 至 2007年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,675	37,981	35,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,819	△25,095	△32,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,488	△16,303	△19,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	979	△1	361
現金及び現金同等物の増減額	21,323	△3,419	△16,638
現金及び現金同等物の期首残高	69,550	86,189	86,189
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	90,873	82,769	69,550

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自2007年3月1日 至2007年8月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2007年2月28日残高	16,658	17,869	146,272	△17,037	163,763	139	△200	△60	7,452	171,154
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△2,125		△2,125					△2,125
在外連結子会社の利益処分による 役員賞与金			△15		△15					△15
中間純利益			10,473		10,473					10,473
自己株式の取得				△9	△9					△9
自己株式の処分		△480		9,448	8,968					8,968
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						△369	807	438	527	965
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△480	8,332	9,439	17,291	△369	807	438	527	18,256
2007年8月31日残高	16,658	17,388	154,605	△7,598	181,054	△230	607	377	7,980	189,411

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



単体財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (2007年8月31日現在)	前中間会計期間末 (2006年8月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日現在)	科 目	当中間会計期間末 (2007年8月31日現在)	前中間会計期間末 (2006年8月31日現在)	前事業年度の要約貸借対照表 (2007年2月28日現在)
【 資 産 の 部 】				【 負 債 の 部 】			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	71,015	77,553	59,588	買掛金	3,885	3,301	2,506
加盟店貸金	7,070	7,512	8,907	加盟店買掛金	56,475	55,380	45,045
有価証券	14,973	—	1,000	加盟店預り金	4,516	4,309	2,839
たな卸資産	2,013	2,525	1,943	未払法人税等	7,331	7,677	4,289
繰延税金資産	2,607	3,705	2,325	預り金	26,257	32,341	30,810
短期貸付金	94	194	164	その他	16,249	17,466	16,663
未収入金	16,872	15,796	15,923	流動負債合計	114,716	120,476	102,154
その他	17,518	16,057	17,491	固定負債			
貸倒引当金	△222	△1,134	△1,265	退職給付引当金	5,064	4,903	5,034
流動資産合計	131,944	122,210	106,078	役員退職慰労引当金	479	439	492
固定資産				預り保証金	—	1	1
有形固定資産				預り敷金	6,605	7,137	7,010
自社所有固定資産				その他	887	771	804
建物	4,371	4,326	4,270	固定負債合計	13,037	13,253	13,342
器具及び備品	884	2,162	959	負債合計	127,754	133,729	115,496
その他	9,324	9,519	9,338	【 純 資 産 の 部 】			
自社所有固定資産合計	14,580	16,009	14,568	株主資本			
貸与有形固定資産				資本金	16,658	16,658	16,658
建物	15,082	14,966	15,045	資本剰余金			
器具及び備品	2,833	3,360	3,069	資本準備金	17,056	17,056	17,056
その他	6,591	7,162	6,816	その他資本剰余金	331	812	812
貸与有形固定資産合計	24,507	25,489	24,931	資本剰余金合計	17,388	17,869	17,869
有形固定資産合計	39,088	41,499	39,500	利益剰余金			
無形固定資産	4,035	7,596	4,518	利益準備金	2,668	2,668	2,668
投資その他の資産				その他利益剰余金			
投資有価証券	27,312	23,480	20,935	特別償却準備金	45	89	45
繰延税金資産	6,765	6,512	6,747	別途積立金	135,253	127,253	127,253
敷金	86,383	80,780	83,306	繰越利益剰余金	16,506	14,123	16,154
その他	22,017	21,174	25,959	利益剰余金合計	154,473	144,134	146,121
貸倒引当金	△1,781	△582	△632	自己株式	△7,598	△17,029	△17,037
投資等損失引当金	△7,297	△6,916	△7,199	株主資本合計	180,921	161,633	163,611
投資その他の資産合計	133,400	124,451	129,117	評価・換算差額等			
固定資産合計	176,523	173,546	173,136	その他有価証券評価差額金	△208	394	106
資産合計	308,467	295,757	279,214	評価・換算差額等合計	△208	394	106
				純資産合計	180,713	162,027	163,718
				負債・純資産合計	308,467	295,757	279,214

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 2007年3月 1日 至 2007年8月31日)	前中間会計期間 (自 2006年3月 1日 至 2006年8月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 2006年3月 1日 至 2007年2月28日)
営業収入	77,202	74,686	144,900
加盟店からの収入	69,722	67,372	130,640
その他	7,479	7,314	14,259
売上高	29,526	25,464	49,180
営業総収入	106,728	100,151	194,080
売上原価	20,870	18,112	35,019
売上総利益	(8,655)	(7,352)	(14,160)
営業総利益	85,858	82,039	159,060
販売費及び一般管理費	67,999	64,804	131,518
営業利益	17,858	17,234	27,542
営業外収益	1,825	1,824	3,287
営業外費用	95	60	113
経常利益	19,587	18,998	30,716
特別利益	224	142	194
特別損失	2,517	2,963	7,349
税引前中間(当期)純利益	17,294	16,177	23,561
法人税、住民税及び事業税	6,902	7,188	9,117
法人税等調整額	△84	△672	670
中間(当期)純利益	10,476	9,661	13,774

加盟店の収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。
また直営店売上高との合計は次のとおりであります。

当中間会計期間536,714百万円
当中間会計期間566,240百万円

前中間会計期間518,354百万円
前中間会計期間543,819百万円

前事業年度1,019,641百万円
前事業年度1,068,821百万円

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書 当中間会計期間(自2007年3月1日 至2007年8月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金					
2007年2月28日残高	16,658	17,056	812	17,869	2,668	45	127,253	16,154	146,121	△17,037	163,611	106	163,718
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							8,000	△8,000	—		—		—
剰余金の配当								△2,125	△2,125		△2,125		△2,125
中間純利益								10,476	10,476		10,476		10,476
自己株式の取得										△9	△9		△9
自己株式の処分			△480	△480						9,448	8,968		8,968
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												△314	△314
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△480	△480	—	—	8,000	351	8,351	9,439	17,310	△314	16,995
2007年8月31日残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	45	135,253	16,506	154,473	△7,598	180,921	△208	180,713

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

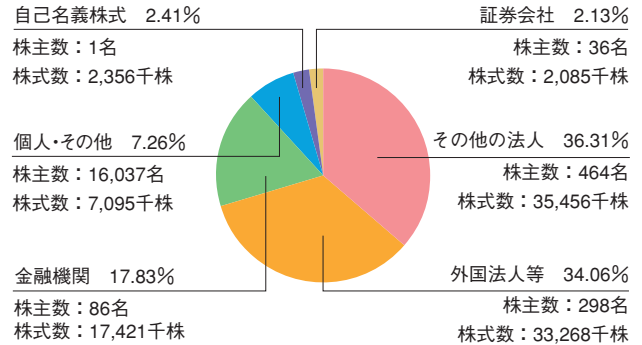


株式の状況 (2007年8月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数250,000,000株
発行済株式の総数97,683,133株
株主数16,922名

株式分布状況



大株主の状況

氏名または名称	持株数	出資比率
ファミリーコーポレーション株式会社	29,941千株	31.40%
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアント オムニバス	5,303千株	5.56%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,221千株	3.37%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,930千株	3.07%
ビーエヌピー パリバ セキュリティーズ サービス ルクセンブルグ ジャスデック セキュリティーズ	2,384千株	2.50%
株式会社みずほ銀行	2,085千株	2.18%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	2,041千株	2.14%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,998千株	2.09%
日本生命保険相互会社	1,964千株	2.06%
野村證券株式会社	1,883千株	1.97%

※出資比率は、発行済株式の総数から自己株式数を減じた株式数 (95,326,212株) を基準に算出しております。



会社概要 (2007年8月31日現在)

商号	株式会社ファミリーマート	役員	
本社所在地	〒170-8404 東京都豊島区東池袋四丁目26番10号	取締役会長	田邊 充夫
設立年月日	1981年9月1日	代表取締役社長	上田 準二
資本金	166億58百万円	専務取締役 専務執行役員	植田 四三郎
事業目的	フランチャイズシステムによるコンビニエンス・ストア事業	専務取締役 専務執行役員	播磨 眞一郎
チェーン全店売上高	1兆688億21百万円 (2006年度)	常務取締役 常務執行役員	井上 史郎
店舗数	6,590店 6,781店 (国内外エリアフランチャイズ) 13,371店 (ファミリーマートチェーン合計)	常務取締役 常務執行役員	浦元 康彦
従業員数	2,855名	取締役 常務執行役員	関 正綱
国内エリア フランチャイズ	株式会社北海道ファミリーマート 株式会社南九州ファミリーマート 株式会社沖縄ファミリーマート	取締役 常務執行役員	小部 泰博
海外エリア フランチャイズ	Siam FamilyMart Co., Ltd. (タイ王国) 全家便利商店股份有限公司 (台湾) FAMIMA CORPORATION (アメリカ合衆国) BOKWANG FAMILYMART CO., LTD. (大韓民国) 上海福満家便利有限公司 (中華人民共和国) 広州市福満家便利店有限公司 (中華人民共和国) 蘇州福満家便利店有限公司 (中華人民共和国)	取締役 常務執行役員	宮本 芳樹
		取締役 常務執行役員	加藤 利夫
		常勤監査役	西岡 登
		常勤監査役	浅野 正裕
		常勤監査役	高橋 商太
		監査役	遠藤 隆
		常務執行役員	小坂 雅章
		常務執行役員	和田 昭則
		常務執行役員	高杉 豪
		常務執行役員	潘 進丁
		常務執行役員	高田 基生
		執行役員	上野 和成
		執行役員	岩切 公愛
		執行役員	鈴木 久
		執行役員	藤森 正美
		執行役員	木村 知行
		執行役員	伊藤 勝夫
		執行役員	植杉 正孝
		執行役員	平田 満次
		執行役員	小澤 秀光
		執行役員	木暮 剛彦
		執行役員	杉浦 正憲

事業年度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎年5月
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日および8月31日
公告方法	当社のホームページに掲載いたします。 http://www.family.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
株式の名義書換、 買取請求および買増請求	
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417 (その他のご照会) ☎ 0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店

「配当金を現金払いにより受領される株主の皆さまへ」

平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ銀行」が発足したことにより、従来の「郵便振替支払通知書」は、「配当金領収証」に変更となりましたので、ご注意ください。

ホームページの紹介



最新のIR情報をお知らせするIRメール配信サービスも実施しております。



<http://www.family.co.jp/>

ホームページでは、商品情報のほか、ニュースリリース、環境活動、投資家情報など当社に関する各種情報を公開しております。

あなたと、コンビに、

FamilyMart

